



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 愛知電機株式会社

上場取引所

名証市場第1部

コード番号 6623

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aichidenki.jp>)

代表者 取締役社長 山田 功

TEL (0568) 31-1111

問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫

配当支払開始日 平成18年12月8日

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,923	(11.0)	345	(535.0)	536	(128.1)
17年9月中間期	9,838	(19.7)	54	(—)	235	(—)
18年3月期	21,720		338		628	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	381	(△24.6)	7	92
17年9月中間期	505	(—)	10	50
18年3月期	743		14	87

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 48,180,768株 17年9月中間期 48,198,592株 18年3月期 48,192,140株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	43,992	21,181	48.1	439 . 65
17年9月中間期	40,782	20,601	50.5	427 . 51
18年3月期	43,286	21,061	48.7	436 . 54

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 48,177,635株 17年9月中間期 48,189,549株 18年3月期 48,183,510株

②期末自己株式数 18年9月中間期 74,426株 17年9月中間期 62,512株 18年3月期 68,551株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円45銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.00	2.50	4.50
19年3月期(実績)	2.50	—	5.00
19年3月期(予想)	—	2.50	

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

10. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (A)	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在) (B)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (C)	増 減 (A) — (C)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
現金及び預金	5,116	5,683	5,448	△ 331
受取手形	2,949	1,884	1,711	1,237
売掛金	5,384	4,986	6,825	△ 1,440
有価証券	—	50	50	△ 50
棚卸資産	6,162	4,236	4,726	1,436
その他	94	91	188	△ 93
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 0	0
流動資産計	19,707	16,930	18,948	758
II 固 定 資 産				
1.有形固定資産	(7,607)	(7,580)	(7,683)	(△ 75)
建物	2,936	3,003	2,994	△ 57
機械装置	1,147	978	1,098	48
土地	2,839	2,839	2,839	—
その他	683	758	750	△ 66
2.無形固定資産	(14)	(31)	(21)	(△ 6)
3.投資その他の資産	(16,662)	(16,239)	(16,632)	(30)
投資有価証券	3,873	3,642	4,086	△ 213
関係会社株式	8,672	8,608	8,647	25
関係会社社債	100	100	100	—
関係会社出資金	480	160	160	320
繰延税金資産	1,582	1,928	1,616	△ 34
その他	2,026	1,873	2,094	△ 68
貸倒引当金	△ 72	△ 73	△ 72	0
固定資産計	24,285	23,851	24,337	△ 52
資 産 合 計	43,992	40,782	43,286	706

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (A)	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在) (B)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (C)	増 減 (A) — (C)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	4,338	2,000	2,664	1,674
買 掛 金	3,015	2,390	3,608	△ 593
短 期 借 入 金	500	500	500	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,908	408	408	3,500
1年以内に償還予定の社債	250	250	250	—
未 払 費 用	773	550	723	50
未 払 法 人 税 等	24	22	30	△ 6
そ の 他	186	246	469	△ 282
流 動 負 債 計	12,996	6,366	8,653	4,342
II 固 定 負 債				
社 債	1,625	1,875	1,750	△ 125
長 期 借 入 金	3,957	7,865	7,661	△ 3,704
退 職 給 付 引 当 金	3,907	3,779	3,850	56
役員退職慰労引当金	324	294	309	15
固 定 負 債 計	9,814	13,814	13,571	△ 3,757
負 債 合 計	22,811	20,181	22,225	585
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	—	4,053	4,053	—
II 資 本 剰 余 金	—	2,199	2,199	—
資 本 準 備 金	—	2,199	2,199	—
III 利 益 剰 余 金	—	13,097	13,238	—
利 益 準 備 金	—	812	812	—
任 意 積 立 金	—	10,185	10,185	—
中間(当期)未処分利益	—	2,099	2,240	—
IV その他有価証券評価差額金	—	1,262	1,583	—
V 自 己 株 式	—	△ 10	△ 13	—
資 本 合 計	—	20,601	21,061	—
負 債 及 び 資 本 合 計	—	40,782	43,286	—

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (A)	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在) (B)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (C)	増 減 (A) — (C)
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
資 本 金	4,053	—	—	—
資 本 剰 余 金	2,199	—	—	—
資 本 準 備 金	2,199	—	—	—
利 益 剰 余 金	13,472	—	—	—
利 益 準 備 金	812	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,659	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	182	—	—	—
別 途 積 立 金	10,000	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	2,477	—	—	—
自 己 株 式	△ 15	—	—	—
株 主 資 本 合 計	19,709	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,471	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,471	—	—	—
純 資 産 合 計	21,181	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	43,992	—	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	増 減
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (B)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (C)	
I 売上高	10,923	9,838	21,720	1,084
II 売上原価	9,116	8,317	18,488	799
売上総利益	1,806	1,520	3,231	285
III 販売費及び一般管理費	1,461	1,466	2,893	△ 5
営業利益	345	54	338	290
IV 営業外収益	(325)	(291)	(521)	(34)
受取利息	17	13	29	3
受取配当金	200	184	298	16
その他	108	92	193	15
V 営業外費用	(134)	(110)	(231)	(24)
支払利息	94	79	165	15
社債利息	4	5	9	△ 0
その他	35	26	56	9
経常利益	536	235	628	301
VI 特別利益	(—)	(—)	(8)	(—)
VII 特別損失	(38)	(12)	(75)	(26)
固定資産除却・売却損	32	11	65	20
その他	6	0	9	5
税引前中間(当期)純利益	497	223	561	274
法人税、住民税及び事業税	6	6	12	—
法人税等調整額	109	△ 289	△ 194	399
中間(当期)純利益	381	505	743	△ 124
前期繰越利益	—	1,593	1,593	—
中間配当額	—	—	96	—
中間(当期)未処分利益	—	2,099	2,240	—

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
				資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	185	10,000	2,240	13,238
当中間期中の変動額							
剰余金の配当						△ 120	△ 120
利益処分による 役員賞与						△ 27	△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩（前期）				△ 2		2	—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当中間期）				△ 1		1	—
中間純利益						381	381
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 （純額）							
当中間期中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	237	234
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,053	2,199	812	182	10,000	2,477	13,472

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	△ 13	19,477	1,583	21,061
当中間期中の変動額				
剰余金の配当		△ 120		△ 120
利益処分による 役員賞与		△ 27		△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩（前期）		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当中間期）		—		—
中間純利益		381		381
自己株式の取得	△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 （純額）			△ 111	△ 111
当中間期中の変動額合計	△ 2	232	△ 111	120
平成 18 年 9 月 30 日残高	△ 15	19,709	1,471	21,181

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

①製品・仕掛品

個別法による原価法

②商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

①建物（建物附属設備を除く）

定額法

②その他

定率法

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(4) 長 期 前 払 費 用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,181百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,678百万円	22,498百万円	21,940百万円
(2) 担保に供している資産	3,333百万円	3,396百万円	3,389百万円
(3) 保 証 債 務	680百万円	737百万円	704百万円
(4) 中間期末日満期手形			

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。

受 取 手 形	116百万円
支 払 手 形	724百万円

2. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	増 加	減 少	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式	68	5	—	74

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

11. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

12. 売上高明細

(単位：百万円)

		当中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 (A)	前中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 (B)	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 (C)	増 減 (A) - (B)
電 力 機 器	小形変圧器	2,514	1,890	3,370	624
	中大形変圧器	2,092	1,774	3,577	318
	制御機器	1,339	962	3,848	376
	プラント	172	362	521	△190
	その他	842	863	2,031	△21
	計	6,961	5,853	13,350	1,107
回 転 機	小形モータ	1,610	1,437	2,993	173
	住設機器	763	663	1,365	100
	介護用機器	784	967	2,111	△182
	その他	803	917	1,900	△113
	計	3,961	3,985	8,370	△23
合 計	10,923	9,838	21,720	1,084	